

平成16年 1月期 決算短信 (非連結)

平成16年 3月 4日

上場会社名 中道リース株式会社

上場取引所 札

コード番号 8594

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 関 寛

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 小川 典男

TEL (011) 280-2266

決算取締役会開催日 平成16年 3月 4日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年 4月 14日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 16年 1月期の業績 (平成15年 1月21日 ~ 平成16年 1月20日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 1月期	39,111	0.7	254	31.3	228	34.8
15年 1月期	39,383	0.3	370	30.6	349	30.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 1月期	88	17.1	10.28	-	2.6	0.2	0.6
15年 1月期	75	33.2	9.88	-	2.2	0.3	0.9

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 1月期 - 百万円 15年 1月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16年 1月期 7,424,672株 15年 1月期 7,571,432株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 1月期	7.50	-	7.50	55	73.0	1.6
15年 1月期	7.50	-	7.50	56	75.3	1.7

- (注) 16年 1月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 1月期	107,253	3,407	3.2	462.56
15年 1月期	105,048	3,357	3.2	446.96

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 1月期 7,366,498株 15年 1月期 7,509,962株
 2. 期末自己株式数 16年 1月期 294,302株 15年 1月期 150,838株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 1月期	1,398	117	111	8,977
15年 1月期	1,866	51	2,231	7,808

2. 17年 1月期の業績予想 (平成16年 1月21日 ~ 平成17年 1月20日)

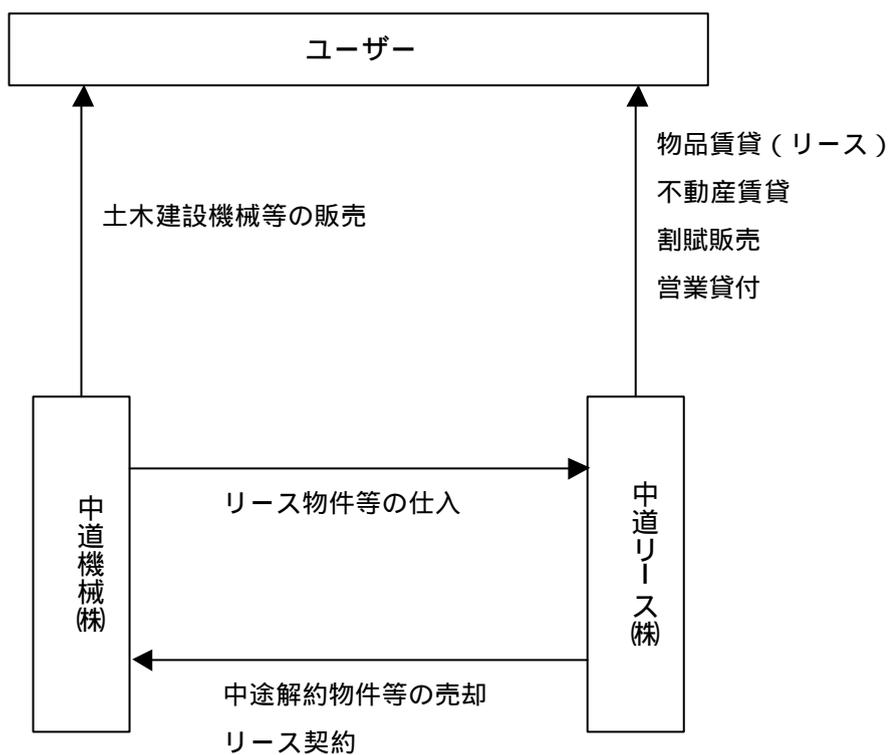
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	19,700	130	70	-	-	-
通 期	39,500	260	120	-	7.50	7.50

- (参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円64銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、中道機械(株) (その他の関係会社) の 2 社で構成されており、機械設備等各種物品の賃貸取引及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等の事業を営んでおります。

(事業系統図)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社が社是として掲げております「経営の理念」「経営の目的」を全社に周知徹底した上、以下の基本方針に沿った経営を行うことにより安定・継続的な業績の確保、向上を図ってまいります。

- (イ)「堅実経営」を目指し、基本動作の徹底・与信能力向上に重点をおき、営業資産の健全化と与信管理の充実を図ってまいります。
- (ロ)顧客ニーズに適切かつ迅速に対応することにより地域営業基盤の強化を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分における基本方針としましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実を図ることが重要と存じます。従いまして、経営効率の改善により総資本経常利益率の向上を目指すことが課題と考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開並びに営業資産の取得に充当するなど将来に向けての安定的な収益確保と資本の充実を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

- (イ)当社の主力商品である建設関連機械、輸送用機器、医療用機器はもとより、環境関連分野に対しても営業拡大を行ってまいります。
- (ロ)業種・業界別の専門家集団としての戦略型営業部門の充実を図るとともに、地域営業部門の強化を図ってまいります。
- (ハ)東日本営業部の更なる拡充のため営業戦略の機動性を発揮し、人材をはじめとする経営資源の選択と集中により地域戦略に合わせた有効活用を目指してまいります。
- (ニ)当社の持つ営業資産をより有効的に利用するため、再リース営業を強化し収益機会の確保に寄与させたいと考えております。
- (ホ)資金面においてはABS(資産担保証券)、シンジケート・ローン、外債等低利資金の機動的な調達と、多様化により良質な資金の確保を実現してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性および公正な企業行動の確立のため、コーポレート・ガバナンスの機能を充実させていくことが重要課題と認識し、経営の監視体制およびコンプライアンスの充実を目指してまいります。

(ロ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役10名(うち1名は社外取締役)により取締役会を構成し、経営意思決定及び業務執行を行なっております。また監視機能については監査役制度を採用しており監査役3名(うち2名は社外監査役)で経営全般を監視し、社長直属の経営管理室が各部門の業務執行状況を監視しております。

企業倫理の確立については、平成14年12月にコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守・倫理観の徹底を図っております。また平成14年1月にはISO9000の認証を取得し、顧客志向に基いた業務改善を推進しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済情勢は、設備投資や輸出に支えられ企業収益の改善が見られるなど漸く一部で景気持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の低迷が続きデフレの解消には至らず不透明な状況で推移しました。

当社といたしましては、このような厳しい環境下で営業面で地域営業部門における営業推進と戦略型営業部門の専門性を高め更に広域化による営業基盤の拡大を図り、また再リース事業の推進により収益面の改善を実現するとともに新商品の開発など顧客志向の観点に立った積極的な提案型営業を展開してきましたが、結果として総受注高では前期実績を上回ることができませんでした。契約種別では、割賦契約が好調に推移しましたが金融契約及びスペースシステム（不動産賃貸）は前期に比べ落込みました。地域別については北海道の道央・地方とも前期を下回りましたが本州では東京が二桁の伸びを示し東北とともに順調に推移し前期実績を上回ることができました。

また、商品別では主力商品である建設関連機械及び医療用機器は低調でしたが輸送用機器やサービス業用機器は二桁台で伸び商業用店舗設備も前期実績を上回る好調な推移を辿りました。

一方、資金面ではABS（資産担保証券）による低利資金の機動的な調達及びシンジケートローンの取組みによる新規窓口の開拓など多様化と良質な資金の確保を実現することができました。

この結果、当期の業績は受注高 35,255 百万円（対前期比 96.4%）、売上高 39,111 百万円（対前期比 99.3%）、経常利益 228 百万円（対前期比 65.2%）、当期純利益 88 百万円（対前期比 117.1%）となりました。

(2) 財政状態

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは賃貸資産取得による 18,514 百万円の支出及び割賦債権増加、営業貸付金減少等により、前期比 468 百万円減少して 1,398 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れ等により、投資活動全体で得られた資金は前期比 65 百万円減少して 117 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金返済による支払い 29,336 百万円等により、財務活動全体では 111 百万円の資金減少となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比 1,170 百万円増加し 8,977 百万円となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、マクロ経済における景気回復がアナウンスされているものの地域あるいは業種などによっては、まだ景況感の好転が実感出来ない状況であり政府の構造改革の取組みを加速・拡大するとともに総合デフレ対策の強力な推進並びに民営化や規制緩和

による民需主導の本格的な景気回復を期待しております。

当社といたしましては、このような状況下で営業面では旧東京支店を支社に組織変更し業種・業界別の課制によるスペシャリスト集団として戦略型営業部門の充実を図るとともに広域化による営業基盤の強化並びに収益機会を確保する為の諸対策を実施してまいります。また新商品の開発等顧客志向の観点に立った積極的な提案型営業を展開する為きめ細かな顧客管理によるニーズの的確な把握を徹底してまいります。更には与信強化による選別受注を徹底し良質な営業資産の蓄積を実現してまいります。また、管理面では本社組織の簡素化やISOの全社認証拡大と定着並びにコンプライアンス体制の推進など業務全般の改革を実施し組織の活性化と生産性向上を図ってまいります。

一方、資金面においては金融システム安定化に向けた金融・産業再生プログラムの推移など金融情勢の動向並びに資金調達環境の変化について機動的かつ柔軟な対応により、今後とも新たな調達手段の多様化を図り安定的で良質な資金の確保に努力してまいります。

なお、業績予想としましては受注高 37,000 百万円の営業目標を達成することにより、表記の通り売上高 39,500 百万円、経常利益 260 百万円、当期純利益 120 百万円を見込んでおります。

当リース業界においても、統合・再編が進められ市場を取り巻く環境は競争激化に晒され厳しい状況ではありますが、将来に向けて積極果敢に改革に取り組む為役職員一同新たな決意で邁進する所存でございます。

4.比較貸借対照表

(平成16年1月20日現在)

[単位 千円]

科 目	前	当	増 減 額	科 目	前	当	増 減 額
	平成15年1月20日現在	平成16年1月20日現在			平成15年1月20日現在	平成16年1月20日現在	
流動資産	42,494,372	44,599,920	2,105,548	流動負債	46,248,901	49,662,826	3,413,926
現金及び預金	8,331,643	9,395,443	1,063,800	支払手形	3,757,060	3,849,682	92,622
受取手形	376,594	629,559	252,965	買掛金	2,451,362	2,716,369	265,006
割賦債権	25,858,916	27,969,337	2,110,421	短期借入金	9,910,000	12,010,000	2,100,000
営業貸付金	5,374,724	4,088,594	-1,286,130	長期借入金1年以内返済	26,905,553	27,261,889	356,336
賃貸料等未収入金	2,590,706	2,462,813	-127,894	小口債権販売長期支払債務(1年内返済)	961,207	1,117,101	155,894
前払費用	155,693	220,384	64,690	未払金	101,689	48,065	-53,624
繰延税金資産	12,326	15,565	3,240	未払法人税等	46,332	49,254	2,922
未収収益	10,866	8,146	-2,720	未払費用	131,211	163,581	32,371
短期貸付金	10,329	10,243	-85	賃貸料等前受金	64,730	532,493	467,763
その他	39,148	102,869	63,722	預り金	335,622	202,094	-133,528
貸倒引当金	-266,573	-303,033	-36,460	割賦未実現利益	1,556,913	1,685,536	128,622
				賞与引当金	27,221	26,762	-459
固定資産	62,553,378	62,652,715	99,337	固定負債	55,442,219	54,182,392	-1,259,827
有形固定資産	55,990,183	55,875,135	-115,047	社 債	2,174,000	2,174,000	0
賃貸資産	54,882,580	54,773,436	-109,144	長期借入金	45,552,655	43,115,882	-2,436,773
リース資産	45,265,097	43,309,089	-1,956,009	小口債権販売長期支払債務	1,648,870	1,461,769	-187,101
建 物	4,610,741	6,287,317	1,676,576	退職給付引当金	32,077	15,243	-16,833
構 築 物	567,359	812,063	244,704	受取保証金	52,935	52,141	-794
土 地	4,228,537	4,358,194	129,657	営業受取保証金	5,565,090	6,953,478	1,388,388
建設仮勘定	210,846	6,773	-204,073	長期未払金	369,017	369,017	0
社用資産	1,107,603	1,101,699	-5,904	そ の 他	47,575	40,861	-6,713
建 物	48,319	46,269	-2,050	負債の部合計	101,691,119	103,845,218	2,154,099
構 築 物	10,699	8,995	-1,704				
車両運搬具	849	-	-849	資本の部			
什器備品	76,450	74,132	-2,318	資本金	799,200	799,200	0
土 地	971,286	972,303	1,017	資 本 金	799,200	799,200	0
無形固定資産	1,778,434	1,733,585	-44,849	法定準備金	779,600	-	-
リース資産	1,710,399	1,630,479	-79,921	資本準備金	639,200	-	-
ソフトウェア	60,775	95,847	35,072	利益準備金	140,400	-	-
電話加入権	7,259	7,259	0	剰余金	1,921,811	-	-
投資その他の資産	4,784,762	5,043,995	259,234	任意積立金	1,789,000	-	-
投資有価証券	814,882	1,095,742	280,859	別途積立金	1,789,000	-	-
出 資 金	13,200	13,515	315	当期末処分利益	132,811	-	-
長期貸付金	7,059	9,775	2,717	資本剰余金	-	639,200	-
固定化営業債権	1,172,366	1,325,829	153,463	資本準備金	-	639,200	-
長期前払費用	277,142	348,453	71,311	利益剰余金	-	2,083,379	-
繰延税金資産	266,315	198,460	-67,855	利益準備金	-	140,400	-
営業差入保証金	2,443,190	2,472,611	29,421	任意積立金	-	1,799,000	-
その他	399,738	281,497	-118,242	別途積立金	-	1,799,000	-
貸倒引当金	-609,130	-701,885	-92,755	当期末処分利益	-	143,979	-
				その他有価証券評価差額金	-91,179	-18,301	72,878
				自己株式	-52,801	-96,061	-43,260
				資本の部合計	3,356,631	3,407,417	50,786
資産の部合計	105,047,750	107,252,635	2,204,885	負債及び資本の部合計	105,047,750	107,252,635	2,204,885

5.比較損益計算書

[単位 千円]

科 目		第31期		第32期		前年比
		自平成14年1月21日 至平成15年1月20日		自平成15年1月21日 至平成16年1月20日		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営業収益	39,383,313	100.0%	39,110,767	100.0%	99.3%
	賃貸料収入	23,289,219	59.1%	21,839,268	55.8%	93.8%
	割賦売上高	13,280,585	33.7%	14,649,446	37.5%	110.3%
	営業貸付収益	215,806	0.5%	164,107	0.4%	76.0%
	受取手数料	51,236	0.1%	48,487	0.1%	94.6%
	その他の売上高	2,546,467	6.5%	2,409,458	6.2%	94.6%
	営業費用	39,013,347	99.1%	38,856,775	99.4%	99.6%
	賃貸原価	20,479,203	52.0%	19,212,307	49.1%	93.8%
	割賦原価	12,153,180	30.9%	13,513,079	34.6%	111.2%
	資金原価	1,998,606	5.1%	2,004,791	5.1%	100.3%
	その他の売上原価	2,571,667	6.5%	2,247,840	5.7%	87.4%
	販売費及び一般管理費	1,810,691	4.6%	1,878,758	4.8%	103.8%
	営業利益	369,966	0.9%	253,991	0.6%	68.7%
	営業外収益	32,100	0.1%	29,420	0.1%	91.7%
	受取利息	459		582		126.7%
	受取配当金	15,141		12,650		83.5%
	その他の営業外収益	16,500		16,189		98.1%
	営業外費用	52,614	0.1%	55,727	0.1%	105.9%
	支払利息	52,505		55,682		106.1%
	その他の営業外費用	109		45		41.0%
経常利益	349,451	0.9%	227,685	0.6%	65.2%	
特 別 損 益 の 部	特別利益	12,522	0.0%	5,358	0.0%	42.8%
	固定資産売却益	7,217		-		-
	償却債権取立益	5,306		5,358		101.0%
	特別損失	150,776	0.4%	17,571	0.0%	11.7%
	役員退職金	19,957		7,130		35.7%
	投資有価証券売却損	39,090		-		-
	投資有価証券評価損	79,572		-		-
	固定資産売却除却損	-		10,441		-
	その他の特別損失	12,158		-		-
税引前当期純利益		211,198	0.5%	215,471	0.6%	102.0%
法人税・住民税及び事業税		177,771	0.5%	115,444	0.3%	64.9%
法人税等調整額		-41,366	-0.1%	12,434	0.0%	-30.1%
当期純利益		74,793	0.2%	87,593	0.2%	117.1%
前期繰越利益		58,018		56,386		97.2%
当期未処分利益		132,811		143,979		108.4%

(注) 資金原価

支払利息	2,000,709 千円	2,007,137 千円
受取利息	2,104 千円	2,345 千円

【キャッシュ・フロー計算書】

単位：千円

項 目	第 31 期	第 32 期
	自 平成14年1月21日 至 平成15年1月20日	自 平成15年1月21日 至 平成16年1月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	211,198	215,471
賃貸資産減価償却費	18,574,790	17,234,191
賃貸資産売却却損	565,639	208,977
賃貸不動産売却損(益)	7,217	9,891
社用資産減価償却費	25,481	31,369
貸倒引当金の増加額	159,512	129,215
退職給付(与)引当金及び賞与引当金の増加(減少)額	2,803	17,292
有価証券及び投資有価証券売却損益	39,090	-
投資有価証券評価損	79,572	-
受取利息及び受取配当金	15,600	13,232
資金原価及び支払利息	2,051,111	2,060,473
割賦債権の増加額	1,561,578	1,933,087
営業貸付債権の減少額	670,089	903,467
賃貸資産取得による支出	19,274,705	18,514,391
賃貸資産売却による収入	2,479,447	1,189,615
受取保証金の増加額	506,605	1,387,593
仕入債務の増加(減少)額	926,697	357,628
その他の営業活動による増加額	378,672	401,654
小計	3,958,212	3,651,544
利息及び配当金の受取額	17,713	15,571
利息の支払額	1,958,036	2,156,714
法人税等の支払額	151,610	112,522
営業活動によるキャッシュ・フロー計	1,866,279	1,397,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券取得による支出	96,660	155,800
投資有価証券売却による収入	79,612	-
無形固定資産取得による支出	17,301	60,521
社用資産の取得による支出	89,130	3,898
定期預金の預け入れによる支出	703,000	698,000
定期預金の払戻しによる収入	768,000	804,000
その他の投資活動による増加(減少)額	7,008	2,631
投資活動によるキャッシュ・フロー計	51,471	116,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加(減少)額	3,870,000	2,100,000
長期借入金による収入	27,723,398	27,255,233
長期借入金返済による支出	28,071,626	29,335,669
リース債権流動化による収入	2,354,000	930,000
リース債権流動化の返済による支出	593,923	961,207
自己株式の取得による支出	51,700	43,260
長期未払金増加による収入	355,000	-
配当金の支払	76,581	56,325
財務活動によるキャッシュ・フロー計	2,231,432	111,228
現金及び現金同等物の増減額	416,624	1,169,800
現金及び現金同等物期首残高	8,224,267	7,807,643
現金及び現金同等物期末残高	7,807,643	8,977,443

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) 賃貸資産

○リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産処分価格を残存価額として当該期間内に定額償却する方法

○その他の賃貸資産

定額法

(ロ) 社用資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引のリース料収入計上方法

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当りのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。

なお、期日未到来割賦債権に対する割賦未実現利益は、繰延処理をしております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は営業収益に対応する金融費用と、その他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産と、その他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は、資金原価として営業費用に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は営業資産にかかる金融費用から、これに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

○ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引

○ヘッジ対象

借入金、外貨建社債等

(3) ヘッジ方針及び有効性評価の方法

当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

また、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当事業年度から「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」9 月 25 日 企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。

この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「15 . 1 株当たり情報」に記載のとおりであります。

注記事項

【貸借対照表注記】

- 1.リース割賦販売等に基づく預り手形
リース契約に基づく担保預り手形 7,488,668 千円
割賦販売契約に基づく担保預り手形 13,912,404 千円
その他の担保預り手形 359,397 千円
- 2.貸貸資産(リース資産)に見合うリース債権は48,497,966千円(このうち1年を超えるものは、30,832,701千円)であります。
- 3.担保に供している資産及び対応する債務
 - (1)担保に供している資産

預り手形	20,925,843 千円
(注記1にかかる預り手形)	
現金及び預金	1,440,000 千円
受取手形	551,925 千円
割賦債権	14,538,714 千円
営業貸付金	3,264,492 千円
未経過リース債権	43,341,727 千円
貸貸資産(土地)	2,891,142 千円
貸貸資産(建物)	3,849,944 千円
投資有価証券	705,472 千円
合計	91,509,259 千円
 - (2)担保提供資産に対応する債務

短期借入金	9,531,500 千円
長期借入金	68,962,748 千円
(内1年以内返済予定額)	(26,548,282) 千円
小口債権販売長期支払債務	2,578,870 千円
(内1年以内返済予定額)	(1,117,101) 千円
営業受取保証金	1,834,188 千円
合計	82,907,306 千円
- 4.関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

貸貸料等未収入金	7,257 千円
受取手形	12,337 千円
差入保証金	37,510 千円
支払手形	201,149 千円
買掛金	36,356 千円
未払金	4,503 千円
- 5.会社が発行する株式及び発行済株式の総数

授權株数	12,000,000 株
発行済株式数	7,660,800 株
- 6.固定化営業債権
固定化営業債権は、財務諸表規則第32条第1項第10号の債権であります。
- 7.小口債権販売長期支払債務
特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。

【損益計算書注記】

1. 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。

リース料収入	19,999,704 千円
その他の賃貸料収入	1,839,564 千円

2. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金、受取保証料等であります。

3. 賃貸原価の内訳は下記の通りであります。

(1) リース原価

減価償却費	16,856,385 千円
賃貸資産処分損	156,973 千円
固定資産税等諸税	531,330 千円
保険料	184,651 千円
その他	272,291 千円
計	18,001,630 千円

(2) その他の賃貸原価

合計	1,210,677 千円
----	--------------

4. 資金原価は「重要な会計方針」4の(3)に記載している金融費用であり

支払利息	2,007,137 千円
収入利息	2,345 千円
差引計	2,004,791 千円

5. その他の売上原価は、賃貸契約満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。

6. 固定資産売却除損の内容は、以下のとおりであります。

賃貸資産(建物)売却損	1,472 千円
賃貸資産(土地)売却損	8,419 千円
社用資産(車両)売却損	449 千円
社用資産(什器)除却損	101 千円

【キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	9,395,443 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期・定積預金	<u>418,000</u> 千円
現金及び現金同等物	8,977,443 千円

【リース取引】

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(無形固定資産含む)

1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	什器・備品 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	103,123	2,126,598	2,229,721
減価償却累計額相当額	75,550	432,524	508,074
期末残高相当額	27,573	1,694,074	1,721,647

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	419,199 千円
1年超	1,302,448 千円
合計	1,721,647 千円

(注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末会計期間末残高等に占めるその割合が低い為、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は1,694,074千円(うち1年内400,520千円)であります。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	323,796 千円
減価償却費相当額	323,796 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	産業・土木・ 建設機械 (千円)	医療用機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額	24,184,741	34,944,697	48,265,218	107,394,656
減価償却 累計額	13,314,720	23,401,925	25,738,443	62,455,088
期末残高	10,870,021	11,542,772	22,526,775	44,939,568

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	15,693,930 千円
1年超	29,096,819 千円
合計	44,790,749 千円

(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。

2 上記金額のほか、1.借手側(2)未経過リース料期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は1,689,320千円(うち1年内399,426千円)であります。

(3) 受取リース料・減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	19,999,704 千円
減価償却費	16,856,385 千円
受取利息相当額	2,403,009 千円

(4) 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

6.利益処分案

(単位 千円)

科 目	前 期		当 期		増減額
当期末処分利益		132,811		143,979	11,168
これを次のとおり 処分致します。					
株 主 配 当 金	56,325	(1株につき7円50銭)	55,249	(1株につき7円50銭)	1,076
役 員 賞 与 金	10,100	(監査役分 2,700千円含む)	11,300	(監査役分 2,400千円含む)	1,200
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	10,000		22,000		12,000
計		76,425		88,549	12,124
次期繰越利益		56,386		55,430	956

前期配当内訳

普通配当 7円50銭

(注)株主配当金は自己株式 150,838株分を除いております。

当期配当内訳

普通配当 7円50銭

(注)株主配当金は自己株式 294,302株分を除いております。

7. 種類別受注高

(単位 百万円)

年度 種別	第 29 期 (平成13年 1月期)	第 30 期 (平成14年 1月期)	第 31 期 (平成 15年 1月期)	第 32 期 (当期) (平成 16年 1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
リース契約	19,290	20,475	18,309	17,063	93.2	48.4
割賦契約	12,663	13,048	13,821	15,952	115.4	45.2
金融契約	1,145	1,227	2,002	944	47.2	2.7
スペースシステム	1,944	877	2,446	1,296	53.0	3.7
合 計	35,042	35,627	36,578	35,255	96.4	100.0

8. 地域別受注高

(単位 百万円)

年度 種別	第 29 期 (平成13年 1月期)	第 30 期 (平成14年 1月期)	第 31 期 (平成 15年 1月期)	第 32 期 (当期) (平成 16年 1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
道 央	13,591	13,003	12,290	11,190	91.0	31.7
地 方	7,017	7,328	8,036	6,540	81.4	18.6
北海道計	20,608	20,331	20,326	17,730	87.2	50.3
東 京	6,866	7,279	8,014	9,034	112.7	25.6
東 北	7,568	8,017	8,238	8,491	103.1	24.1
本州計	14,434	15,296	16,252	17,525	107.8	49.7
合 計	35,042	35,627	36,578	35,255	96.4	100.0

9. 商品別受注高

(単位 百万円)

年度 種別	第 29 期 (平成13年 1月期)	第 30 期 (平成14年 1月期)	第 31 期 (平成 15年 1月期)	第 32 期 (当期) (平成 16年 1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
商業用店舗設備	2,099	1,352	1,890	2,007	106.2	5.7
建設関連機械	9,047	9,374	7,380	6,758	91.6	19.2
輸送用機械	6,668	7,327	8,577	10,208	119.0	28.9
事務用機器	1,909	2,279	1,902	1,854	97.5	5.3
産業工作機械	619	347	411	453	110.2	1.3
食品加工機械	610	675	425	421	99.1	1.2
医療用機器	5,983	5,808	4,650	3,825	82.3	10.8
サービス業用機器	4,547	5,802	5,763	6,348	110.2	18.0
スペースシステム	1,944	877	2,446	1,296	53.0	3.7
そ の 他 (金 融)	1,616 (1,145)	1,786 (1,227)	3,134 (2,002)	2,085 (944)	66.5 (47.2)	5.9 (2.7)
合 計	35,042	35,627	36,578	35,255	96.4	100.0

10.有価証券及びデリバティブ取引の状況

(有価証券関係)

第31期 (自平成14年1月21日 至平成15年1月20日)

有価証券

1.その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	貸借対照日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	252,689	293,408	40,719
小計	252,689	293,408	40,719
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (1)株式	655,517	462,683	192,834
(2)その他	25,431	21,791	3,640
小計	680,948	484,474	196,474
合計	933,637	777,882	155,755

(注)当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について74,226千円減損処理を行っております。

2.時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他の有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 37,000千円

3.当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 79,612千円

売却損 39,090千円

第32期 (自平成15年1月21日 至平成16年1月20日)

有価証券

1.その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	貸借対照日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの (1)株式	418,377	572,434	154,057
(2)その他	15,231	19,791	4,560
小計	433,608	592,225	158,617
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (1)株式	521,620	333,998	187,622
(2)その他	10,209	8,518	1,691
小計	531,829	342,516	189,313
合計	965,437	934,741	30,696

2.時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他の有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 161,000千円

3.当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 - 千円

(デリバティブ取引関係)

第31期 (平成15年1月20日現在)

1.通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2.金利関連

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に基づき、繰延ヘッジ処理したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区分	種類	第31期(平成15年1月20日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	2,220,000	2,060,000	47,685	47,685
	金利キャップ取引 買建	9,800,000 (177,042)	9,800,000 (103,862)	5,095	171,947
	合計	12,020,000	11,860,000	42,590	219,632

- 1.時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2.契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。またキャップ取引のかっこ書きは、貸借対照表に計上しているオプション料であります。
- 3.金利スワップの評価損益は、スワップ部分だけの評価差額でありヘッジ対象である営業資産及び有利子負債の評価損益を合算したトータルの評価差額をあらわすものではありません。

第32期（平成16年1月20日現在）

1. 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に基づき、繰延ヘッジ処理したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区分	種類	第32期（平成16年1月20日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	2,060,000	-	21,007	21,007
	金利キャップ取引 買建	9,800,000 (103,862)	6,800,000 (36,360)	4,628	99,234
	合計	11,860,000	6,800,000	16,379	120,241

1. 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。またキャップ取引のかつこ書きは、貸借対照表に計上しているオプション料であります。
3. 金利スワップの評価損益は、スワップ部分だけの評価差額でありヘッジ対象である営業資産及び有利子負債の評価損益を合算したトータルの評価差額をあらわすものではありません。

11.退職給付関係

第31期 自 平成14年1月21日 至 平成15年1月20日	第32期 自 平成15年1月21日 至 平成16年1月20日																				
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和48年3月1日より適格退職年金を一定の要件を備えるものを対象として採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">218,930 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">186,853 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,077 千円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,218 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,218 千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	218,930 千円	年金資産	186,853 千円	退職給付引当金	32,077 千円	退職給付費用	34,218 千円	退職給付費用合計額	34,218 千円	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和48年3月1日より適格退職年金を一定の要件を備えるものを対象として採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">242,859 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">227,616 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,243 千円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,490 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,490 千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	242,859 千円	年金資産	227,616 千円	退職給付引当金	15,243 千円	退職給付費用	17,490 千円	退職給付費用合計額	17,490 千円
退職給付債務	218,930 千円																				
年金資産	186,853 千円																				
退職給付引当金	32,077 千円																				
退職給付費用	34,218 千円																				
退職給付費用合計額	34,218 千円																				
退職給付債務	242,859 千円																				
年金資産	227,616 千円																				
退職給付引当金	15,243 千円																				
退職給付費用	17,490 千円																				
退職給付費用合計額	17,490 千円																				

12 税効果会計関係

第31期 (平成15年1月20日現在)	第32期 (平成16年1月20日現在)
(単位:千円)	(単位:千円)
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
賞与引当金限度超過額 9,605	賞与引当金限度超過額 10,280
未払事業税 2,380	未払事業税 3,714
その他 341	その他 1,571
小計 12,326	小計 15,565
(2) 固定資産	(2) 固定資産
賃貸建物減価償却限度超過額 37,151	賃貸建物減価償却限度超過額 49,333
退職給付引当金限度超過額 6,023	退職給付引当金限度超過額 1,312
貸倒損失 65,517	貸倒損失 57,163
投資有価証券評価損 47,712	投資有価証券評価損 46,469
ゴルフ会員権評価損 16,999	ゴルフ会員権評価損 8,641
建物附属設備リース契約 28,337	建物附属設備リース契約 19,554
その他有価証券評価差額金 64,576	その他有価証券評価差額金 12,395
小計 266,315	小計 198,460
繰延税金資産合計 278,641	繰延税金資産合計 214,025
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.5%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.9%
住民税等均等割 6.7%	住民税等均等割 6.6%
過年度法人税等 8.0%	事業税率変更差異 2.4%
その他 0.4%	過年度法人税等 1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.6%	その他 1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.4%
	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の41.5%から40.4%に変更しました。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

13 持分法損益等

第31期(自平成14年1月21日 至平成15年1月20日)

該当ありません。

第32期(自平成15年1月21日 至平成16年1月20日)

該当ありません。

14. 関連当事者との取引

その他の関係会社

属性	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	中道機械(株)	北海道 札幌市	千円 655,570	土木建設機械等の販売及びレンタル業	直接 32.6%	兼任 4人	リース資産等の仕入及びレンタル機械等のリース	リース料収入	千円 49,267	賃貸料等未収入金	千円 7,257
								中途解約物件等の売却	217,901	受取手形	12,337
								リース資産等の仕入	969,255	支払手形 買掛金	201,149 36,356
								事務所の賃借等	78,517	未払金 差入保証金	4,503 37,510

- (注) 1. 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

15. 1株当たり情報

第31期 (平成15年1月期)		第32期 (平成16年1月期)	
1株当たり純資産額	446円 96銭	1株当たり純資産額	462円 56銭
1株当たり当期純利益	9円 88銭	1株当たり当期純利益	10円 28銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債等の発行がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	462円 56銭
		1株当たり当期純利益	11円 80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 自 平成14年1月21日 至 平成15年1月20日	第32期 自 平成15年1月21日 至 平成16年1月20日
1株当たり当期純利益金額 (千円)		
当期純利益(千円)	-	87,593
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	11,300
普通株式に係る当期純利益 (千円)	-	76,293
期中平均株式数(株)	-	7,424,672